

第2章 調査結果の概要

1 一般廃棄物の広域移動状況

平成 18 年度に全国の市町村が民間業者等に最終処分を委託し都道府県外へ搬出した一般廃棄物の量（都道府県外搬出量）の総計は、35.1 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 23.4 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：66.6%）で最も多く、次いで、中部ブロックが 6.7 万トン（同：19.0%）、以下、北海道・東北ブロックが 1.8 万トン（同：5.2%）、九州・沖縄ブロックが 1.6 万トン（同：4.5%）となっている。

表 2-1 一般廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		ブロック内移動量	
	数量	割合	数量	数量
北海道・東北	18	(5.2%)	15	3
関東	234	(66.6%)	49	185
中部	67	(19.0%)	20	46
近畿	8	(2.4%)	1	8
中国	3	(0.9%)	0	3
四国	5	(1.5%)	4	2
九州・沖縄	16	(4.5%)	15	1
合計	351	(100.0%)	104	247

注) 大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

全国を7の広域処理ブロックで一般廃棄物の広域移動量をみると、関東ブロックから搬出された廃棄物が北海道・東北ブロック、中部ブロックへ、中部ブロックから搬出された廃棄物が関東ブロックへ多量に移動している。

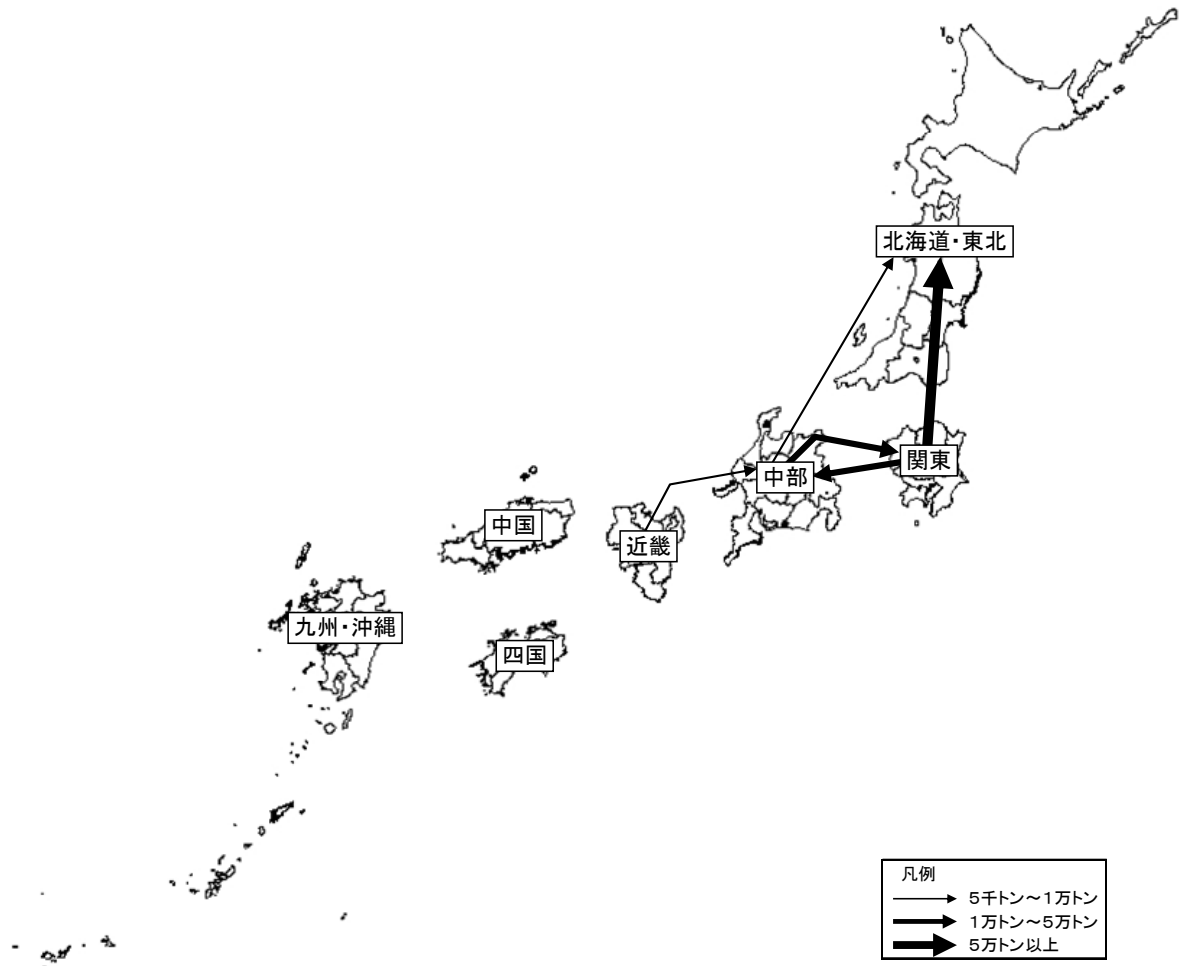


図 2-1 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

2 産業廃棄物の広域移動状況

平成 18 年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は 3,676.5 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 1,496.0 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：40.7%）で最も多く、次いで、近畿ブロックが 787.4 万トン（同：21.4%）、以下、中部ブロックが 616.8 万トン（同：16.8%）、北海道・東北ブロックが 261.4 万トン（同：7.1%）となっている。

表 2-2 産業廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		ブロック内移動量	ブロック外移動量
	数量	割合		
北海道・東北	2,614	(7.1%)	1,620	995
関東	14,960	(40.7%)	12,475	2,485
中部	6,168	(16.8%)	2,890	3,277
近畿	7,874	(21.4%)	4,838	3,036
中国	2,012	(5.5%)	885	1,127
四国	1,144	(3.1%)	331	813
九州・沖縄	1,993	(5.4%)	1,664	329
合計	36,765	(100.0%)	24,703	12,062

注)大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動をみると、関東ブロックから搬出された主なブロックは北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。

近畿ブロックから搬出された主なブロックは、中国ブロック、九州・沖縄ブロック、中部ブロックとなっている。

中部ブロックから搬出された主なブロックは、近畿ブロック、九州・沖縄ブロック、関東ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

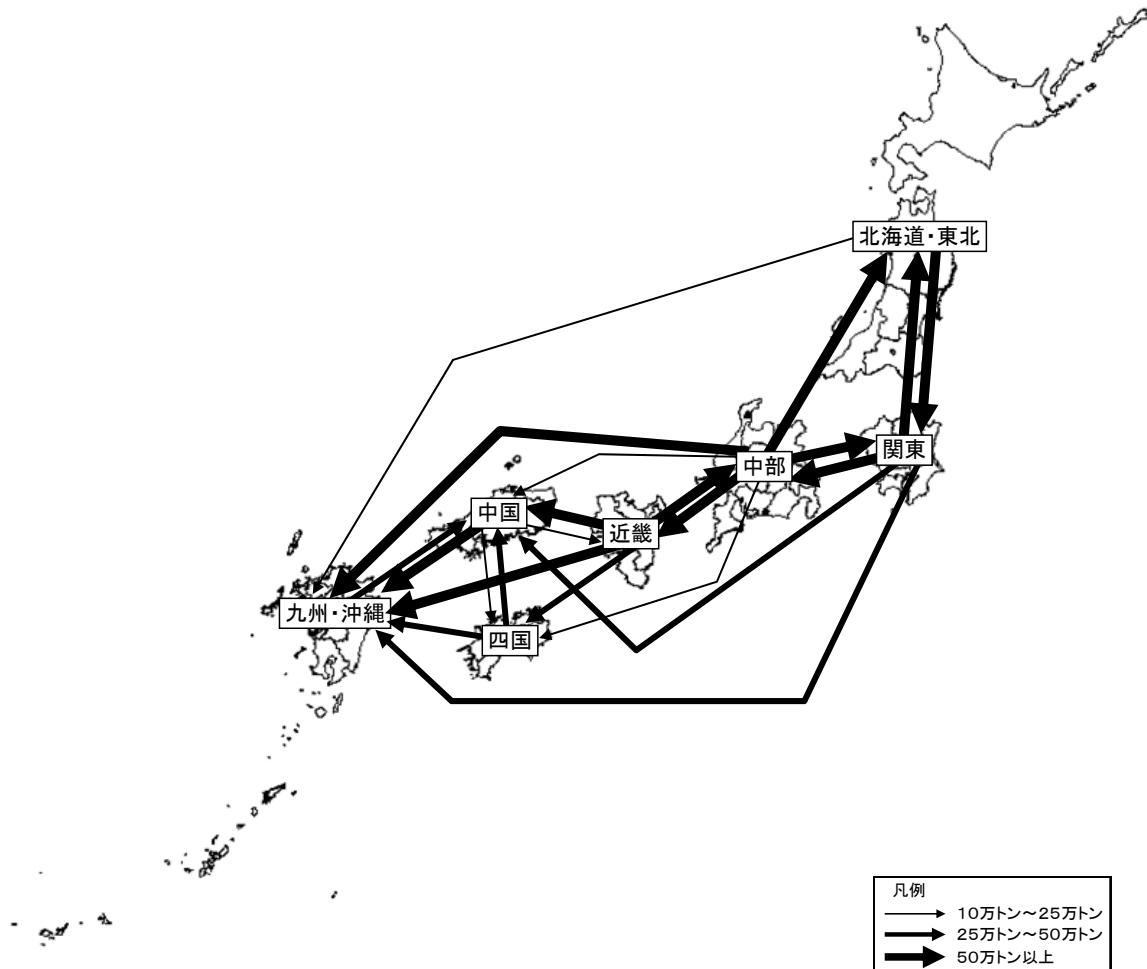


図 2-2 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量